

政策評価制度に関する意見

—平成20年度 政策評価結果を受けて—

京都市政策評価委員会

平成21年3月

京都市政策評価委員会は、平成20年度に実施された政策評価について、将来にわたる改善も含め、制度の充実等に向けた検討を行った。

指摘した事項については、可能な限り早急に改善されたい。

1 評価結果全般について

本格実施5年目となる平成20年度の政策評価は、これまで減少傾向にあった市民生活実感調査の回収率の向上に向け、調査票の様式を工夫し、調査対象者の負担感を軽減するなどの取組により、回収率がこれまでの32.4%から37.2%に大幅に向上したほか、目標値を定めて評価をする指標の数が、全体の418指標中410指標（約98.1%）となるなど、着実な改善が図られた。

また、特に懸案としていた市民周知、説明責任の強化という点では、評価結果について、マンガを活用したリーフレットや点字版でも発行し、市民に広く分かりやすく紹介する取組が行われるなど、大きく改善されてきている。

この他、昨年度から施行された「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）」に基づき、行政評価調査会議が開催され、複数の行政評価に関連する事項についての審議が行われるなど、総合的かつ体系的な評価制度の構築に向けた取組が開始されたことも、注目すべき点である。

このように、京都市の政策評価は年々改善され、精緻な制度になってきており、全国的にも先進的なシステムとして高く評価できる。

引き続き、以下の事項を考慮し、一層の制度の充実、改善に努められたい。

2 評価結果の活用について

政策評価は、制度として年々精緻に改善されているが、評価を取り巻く環境も変化しつつある。本年1月に策定された「京都未来まちづくりプラン」では、市民との「共汗」や政策の「融合」により施策・事業の構築を促進する新たな予算編成システム（「共汗・融合型戦略的予算編成システム」）を導入することとされており、より一層効率的で効果的な行政運営の仕組みを構築していくことが追求されている。

さらに、平成23年度から概ね10年間の市政運営の基本となる次期基本計画の策定に向けた取組も進む中、政策及び予算の重点化や局区運営方針などに一層活用され、定着した制度となるよう、いわば評価制度の「役立ち度」を高めていく努力の必要性が高まってきている。

そこで、現行の京都市基本計画期間内においては、評価結果（京都市基本計画の進捗状況）の年次変化をみることも重要であることから、次期基本計画の策定に合わせた評価制度全般のバージョンアップを視野に入れつつも、現在の評価手法を大きく変更させないという方向で、以下のような改善を図るべきである。

(1) 評価手法

政策－施策－事務事業の相関関係を明確にし、見やすく使いやすい、正確な評価結果を職員や市民に提供することによって「評価の見える化」を図ることは、市政運営における評価の活用を促すことにつながる。

そこで、施策評価票の「原因分析・今後の方向性」については、客観指標総合評価や市民生活実感評価結果だけでなく、事務事業評価結果も踏まえたかたちで記載するべきである。

また、政策評価票においては、政策を実現するための施策の評価結果に加えて、施策の方向性や、政策重要度と市民生活実感のマトリックス図を追記したり、その結果を加味した総合評価を記載するべきである。

(2) 市民生活実感調査

市民生活実感調査の自由記述意見については、貴重な市民の生の声として、政策の企画立案等にスピード感をもって反映できるよう、できる限り迅速に所管部に提供することが望ましい。

また、市民生活実感調査結果のデータベースを、各所属のニーズに応じた形で分析を行い、活用を図ることができるよう、分析方法とともに広く庁内に周知してはどうか。

3 客観指標について

客観指標はこれまで大幅に改善されてきたが、指標の在り方を解説した客観指標マニュアルを各局とのやりとりの中でよりよいものにしていく努力を重ねるとともに、次期基本計画の策定作業の中で、より望ましい指標の在り方について研究しながら、適正さについての再点検を行うことが望ましい。

また、一施策当たりの指標数を3以上とすることや、目標値を設定して評価する指標をできる限り100%に近づけることについても、引き続き努力するべきである。

4 市民への説明と広報について

政策評価結果について、マンガで分かりやすく紹介したリーフレットの発行や、様々な方に配慮した情報提供を行うため、評価結果の点字版の発行やホームページにおいて音声読上げソフトが利用可能な形式による情報の掲載を行うなどの改善が進められていることは大いに評価できる。

今後とも、様々な人に配慮した情報提供などの取組を継続しつつ、政策評価が京都市の都市経営における重要な仕組みであることを、市民に分かりやすく伝えるよう一層の広報に努めるべきである。

また、政策評価のホームページにおいて、評価結果のポイントが冒頭で把握できるような掲載方法についての工夫をするべきである。